

池田市の 財政状況



令和3年度決算版

池田市の財政状況

も く じ

	(ページ)
財政とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和3年度の決算	
池田市の令和3年度決算・・・・・・・・・・・・・・・・	2
一般会計の決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
収支について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
区分別にみる歳入決算と主な費目・・・・・・・・	5
区分別にみる歳出決算と主な費目・・・・・・・・	7
市民一人当たりの歳入・歳出額の類似団体比較・・	9
令和3年度の特徴的な事業・・・・・・・・・・・・・・・・	11
基金について・・・・・・・・・・・・・・・・	13
地方債について・・・・・・・・・・・・・・・・	15
指標でみる決算	
経常収支比率について・・・・・・・・・・・・・・・・	17
健全化判断比率と資金不足比率について・・・・・・・・	19
行財政改革について・・・・・・・・・・・・・・・・	27
課題と取組・・・・・・・・・・・・・・・・	29
皆さまへのお願い・・・・・・・・・・・・・・・・	30

この冊子では、令和3年度決算を報告します！

数値や比率は単位未満を四捨五入しているため、
総数と内数の合計が一致しない場合があります



財政とは

池田市も家庭と同じように、収入、支出、借金や貯金をしています
市政を運営するために必要なお金のやりくりを「**財政**」と呼びます

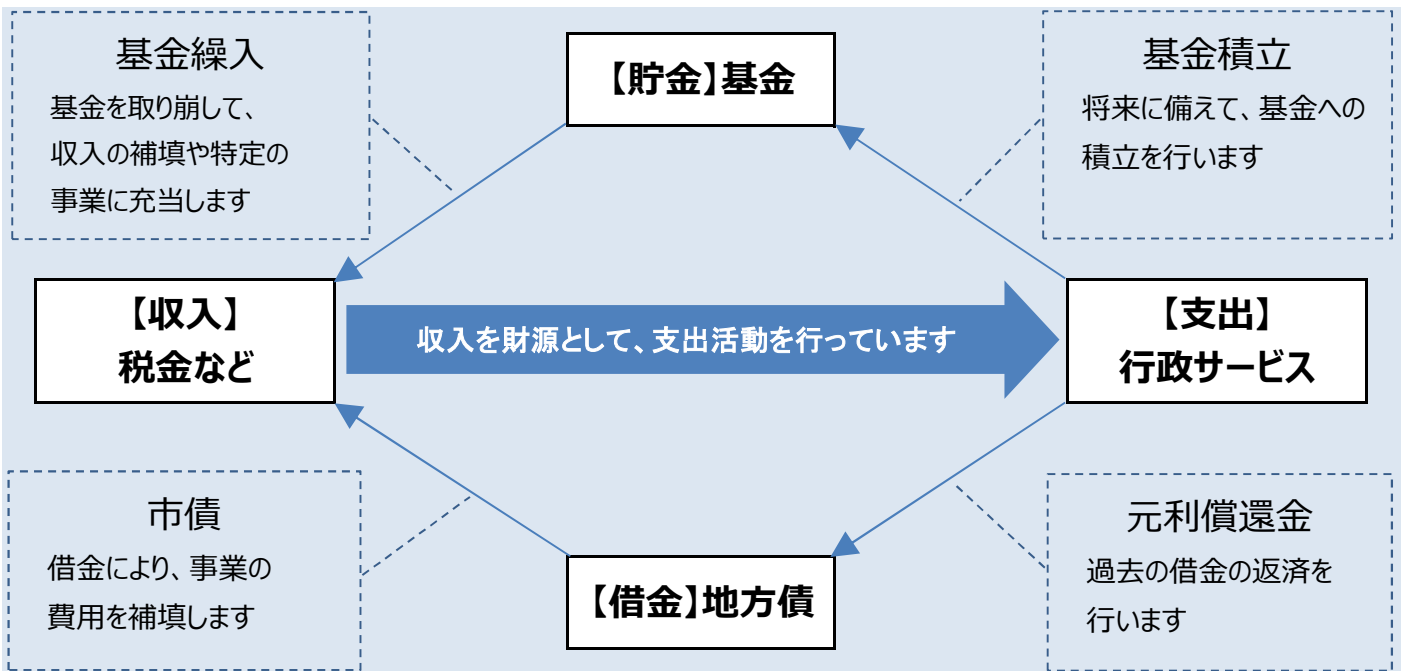


財政の流れ

予算 ⇒ お金のやりくりの**計画**です

市民サービスを提供するにあたっては、税金をはじめとした財源が必要です
限られた財源を用いて公正、公平かつ効率的な行政サービスを提供するため、
毎年の収入と支出の計画を作成しています

執行 ⇒ 予算に則った、**日々の行政活動の遂行**です



決算 ⇒ お金のやりくりの**結果報告**です

収入がいくらあり、なにに支出したか、その取りまとめ結果が**決算**です
決算を見ると池田市のお金の使いみちや、財政状況が分かります

池田市の令和3年度決算

令和3年度は池田市全体で**約830億円**のお金がかかりました
(市民一人当たり 約80万3千円)

一般会計 428.8億円	特別会計 219.1億円	公営企業会計 181.4億円
税金などを財源として、市の基本的な仕事(福祉や教育、道路整備など)を行う会計です	保険料の収入などで医療費の支出を賄う国民健康保険など、特定の目的のための会計です	民間企業のように、料金などの収益により費用を賄う会計です

会計は、お金のやりくりを明確化するために分割しています

	収入・収益	支出・費用	収支	説明	
一般会計	436.5億円	428.8億円	+7.7億円	特別会計や企業会計に含まれない池田市の基本的な行政サービスを行っています	
特別会計	国民健康保険特別会計	109.5億円	104.2億円	+5.3億円	国民健康保険に加入されている方への医療費などの給付を行っています
	財産区特別会計	3.4億円	0.2億円	+3.2億円	地域の方々が昔から使用しているため池や墓地などの維持管理をしています
	介護保険事業特別会計	97.8億円	95.5億円	+2.3億円	介護が必要な方に介護サービスを提供しています
	後期高齢者医療事業特別会計	19.8億円	19.2億円	+0.6億円	75歳以上の方に医療サービスを提供しています
企業会計	病院事業会計	151.0億円	134.6億円	+16.4億円	市立池田病院を運営し、医療サービスを提供しています
	水道事業会計	21.7億円	20.6億円	+1.1億円	水道水を供給する施設を維持管理し、水を供給しています
	公共下水道事業会計	27.0億円	26.2億円	+0.8億円	雨水や汚水を処理する施設を維持管理し、適切に処理、排出しています



収支がマイナスのことを「赤字」といいます

令和3年度の池田市は

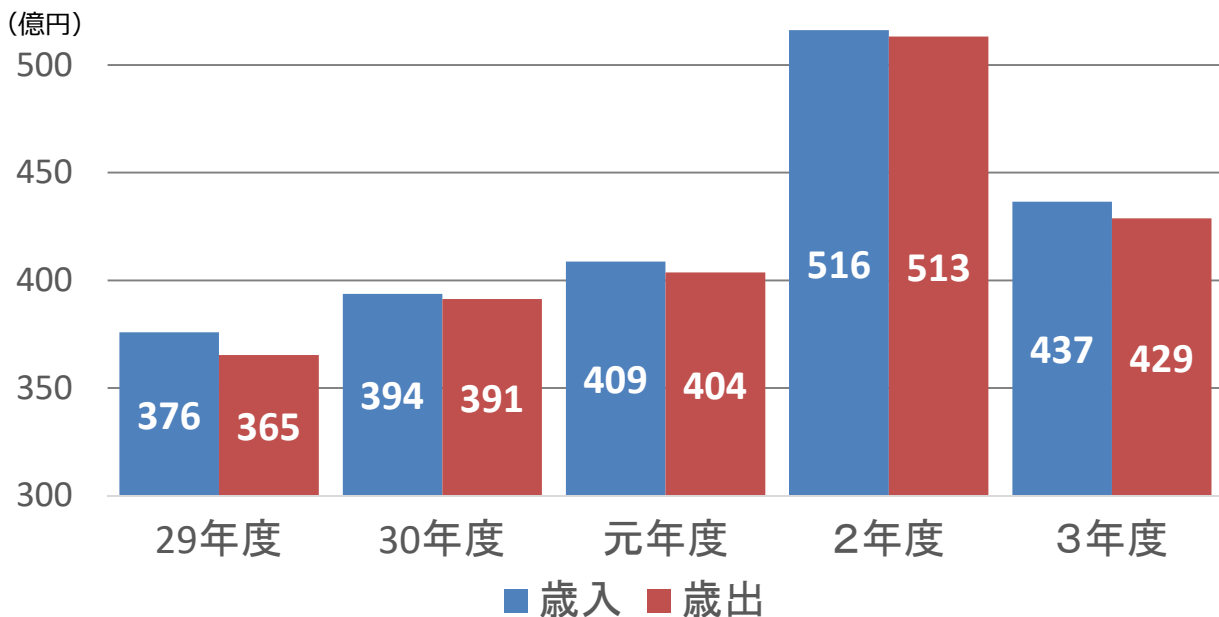
全ての会計において「黒字」の決算となりました

一般会計の決算の概要

令和3年度 池田市一般会計決算

歳入（収入）	43,650,716,708円	（前年比：▲7,957,886,503円減）
歳出（支出）	42,884,061,234円	（前年比：▲8,428,626,226円減）
形式収支	766,655,474円	（前年比：470,739,723円増）
翌年度繰越財源	255,843,100円	（前年比：190,612,050円増）
実質収支	510,812,374円	（前年比：280,127,673円増）

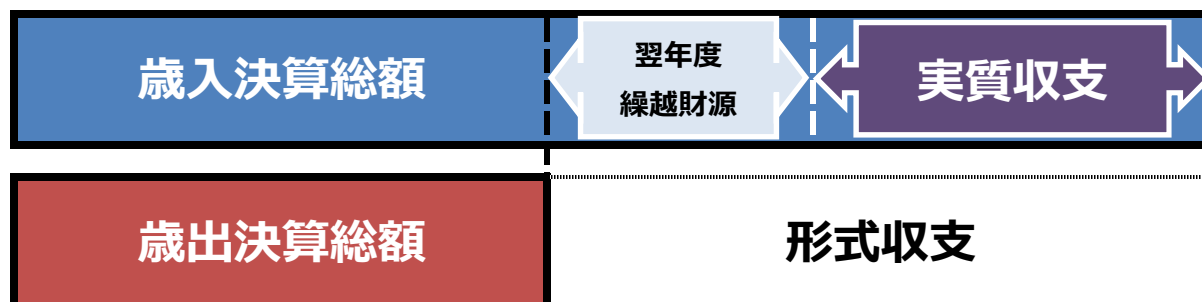
決算額の推移



特別定額給付金事業が終了したことにより、令和2年度より歳入歳出ともに減少していますが、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症対策として、国の交付金などを財源にさまざまな事業を実施したため、歳入・歳出ともに例年に比べ増加しました

収支について

収支のイメージ図（黒字の場合）



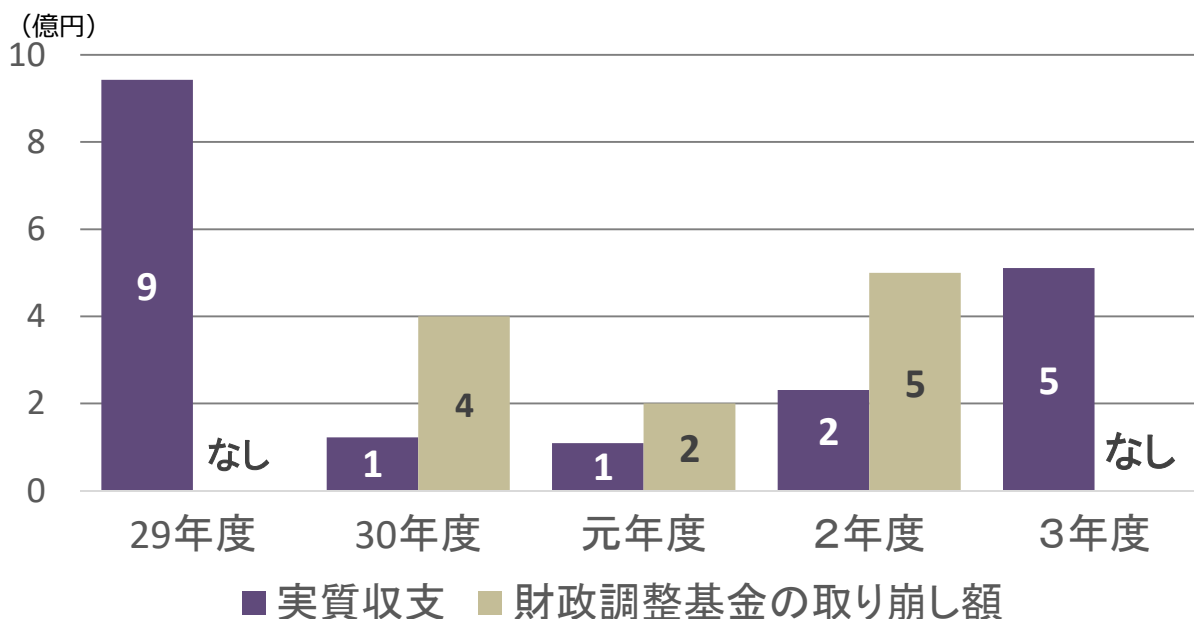
用語説明

形式収支 ⇒ 歳入決算総額と歳出決算総額の差し引き額です

翌年度繰越財源 ⇒ 翌年度に繰り越す事業に使うための財源です

実質収支 ⇒ 形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質的なその年度の収支です

実質収支の推移



実質収支はその年度の景気や社会動向などに大きく影響を受けることから、変動が大きい数値です
令和3年度は財政調整基金（市の貯金）の取り崩しはありませんでしたが、この主な要因は、国の臨時的な措置として地方交付税が大幅に増加したことによるものです

区分別に見る歳入決算と主な費目

一般財源と特定財源

歳入の分類は二つあり、その一つが一般財源と特定財源です
例えば、国庫支出金は特定の支出事業に対して交付され、その事業以外にお金を使用できないため、特定財源となります

歳入総額のうち、一般財源の割合が大きいほど、柔軟な財政運営ができ、特定財源が大きいほど、使いみちが限定され、自由度が少ない財政構造といえます

一般財源 248億円

用途が定められていない、使いみちが自由な財源です

市 税 170.9億円 (前年比▲1.4億円減)

歳入の根幹であり、皆さまからの市民税や固定資産税などで構成されています
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました

地方交付税 42.0億円 (前年比+17.5億円増)

国税を原資に、財源が不足している地方自治体に交付されます
全国の自治体が一定の水準の行政サービスを提供できるようにするものです
自治体に必要な財源を確保し、財源を均衡化しています
令和3年度は国の臨時的な措置により大幅に増加しました

地方消費税交付金 23.1億円 (前年比+2.1億円増)

大阪府の地方消費税が人口などに応じて市町村へ交付されます

特定財源 189億円

用途が特定されている、使いみちが決められている財源です

国庫支出金 113.9億円 (前年比▲70.6億円減)

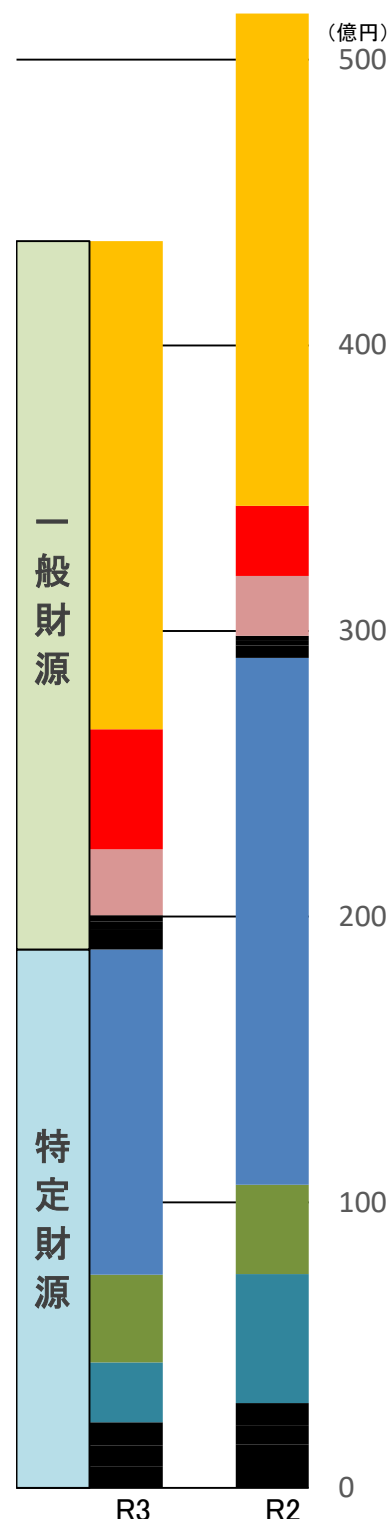
国から交付される特定の事業に充てる資金です
「特別定額給付金」事業の終了に伴い大幅に減少しました

府支出金 30.7億円 (前年比▲0.5億円減)

大阪府から交付される特定の事業に充てる資金です
主に統計調査や認定こども園整備にかかる経費の減少に伴い減少しました

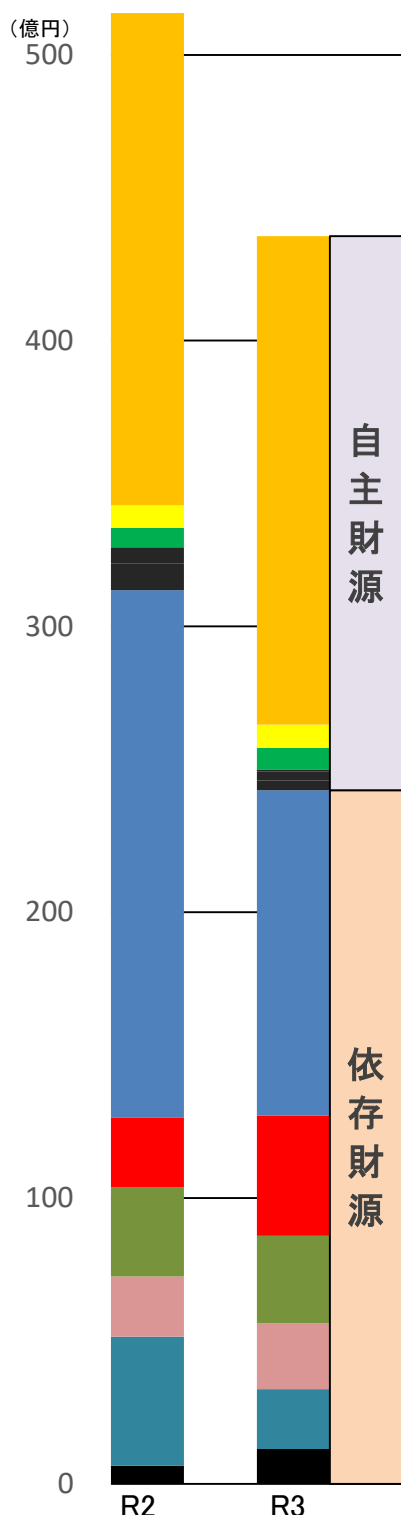
市 債 20.9億円 (前年比▲24.2億円減)

建設事業などに充てる自治体の借金です
令和2年度は借換債や減収補填債を発行したため大幅に減少しました



自主財源と依存財源

歳入の分類のもう一つが、自主財源と依存財源です
池田市の権限で徴収できる自主財源と、国や大阪府の決定により
交付されたり、割り当てられる依存財源に区分されます
歳入総額のうち、自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性が
確保されているといえます



自主財源 194億円

市が自主的に収入できる財源です

市税 170.9億円 (前年比▲1.4億円減)

使用料及び手数料 8.1億円 (前年比+0.3億円増)

公の施設の利用料や、住民票の写しの発行手数料など、
行政サービスを提供した際に徴収するものです
条例によって定める必要があります

諸収入 7.5億円 (前年比+0.6億円増)

他のどの項目にも属さない収入で、税の延滞金や預金利子、
受託事業の収入などで構成されています

依存財源 243億円

国や府からもらう、自主的に集められない財源です

国庫支出金 113.9億円 (前年比▲70.6億円減)

地方交付税 42.0億円 (前年比+17.5億円増)

府支出金 30.7億円 (前年比▲0.5億円減)

地方消費税交付金 23.1億円 (前年比+2.1億円増)

市債 20.9億円 (前年比▲24.2億円減)

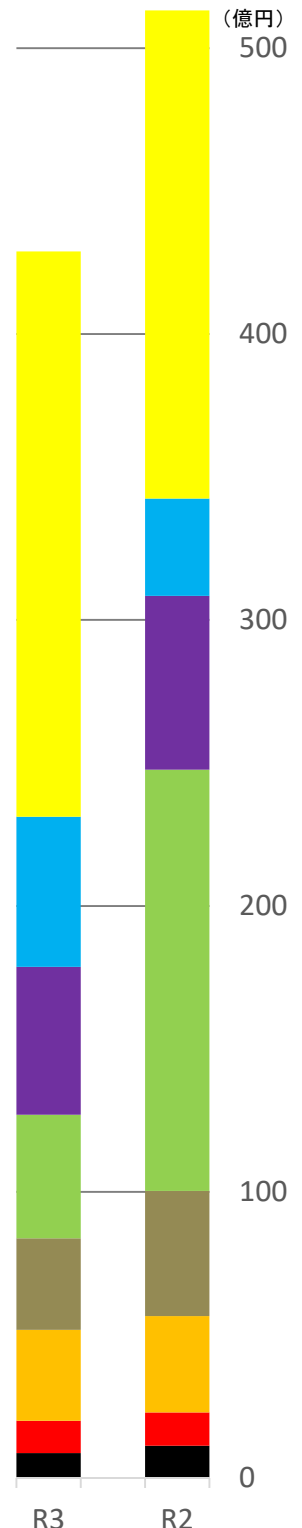
区分別にみる歳出決算と主な費目

行政目的別分類

歳出も歳入と同じく二つの見かたができ、行政目的別の分類では、分野ごとの行政サービスへの経費の使いみちがわかります

建設事業や、新型コロナウイルス感染症対策のような臨時的な要素がある分野は、影響が大きく表れます

民生費	197.6億円	児童、高齢者福祉や生活保護などに要する経費です 子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金など、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い大幅に増加しました
	(+27.0億円)	
衛生費	52.5億円	健康増進、環境保全、清掃などに要する経費です 新型コロナワクチン接種事業により大幅に増加しました
	(+18.4億円)	
教育費	51.8億円	学校教育や生涯学習などに要する経費です 小学校体育館への空調機器整備や石橋図書館の建設などを行いました
	(▲9.0億円)	
総務費	43.2億円	内部的事務、徴税、選挙などに要する経費です 特別定額給付金給付(104.4億円)の終了に伴い大幅に減少しました
	(▲104.1億円)	
公債費	32.0億円	市債(借金)の返済や利息支払いに要する経費です 令和2年度は市債の借換(12.5億円)を行ったため大幅に減少しました
	(▲11.7億円)	
土木費	31.7億円	道路、河川、公園などの管理、整備に要する経費です 令和2年度に、市営住宅の長寿命化事業(1.5億円)が完了したことなどにより減少しました
	(▲2.0億円)	
消防費	11.4億円	消防活動に要する経費です 消防車両等の整備や消防庁舎の管理工事などを行いました
	(▲0.3億円)	
その他の目的	8.6億円	商工観光振興、市議会の運営や議員報酬、農林水産業振興や労働福祉などに要する経費です
	(▲2.6億円)	

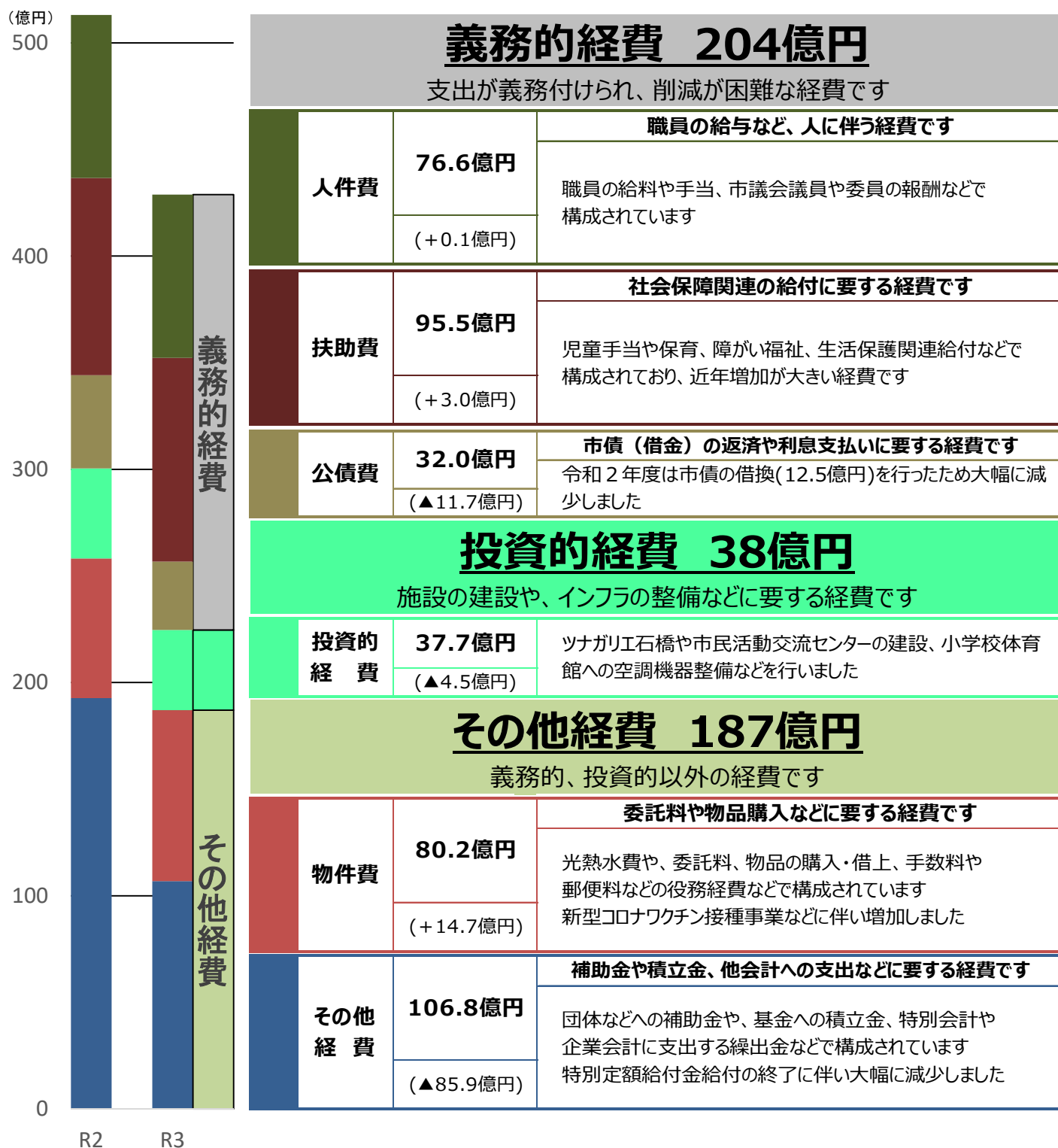


※()内は前年度からの変動額です

経済的性質別分類

もう一つの分類では、経済的性質別に分類しており、義務的経費、投資的経費、その他経費に大別されます

歳出総額のうち義務的経費の支出額が多くなると、新しい行政サービスや事業の実施が難しくなります



市民一人当たり歳入・歳出額の類似団体比較

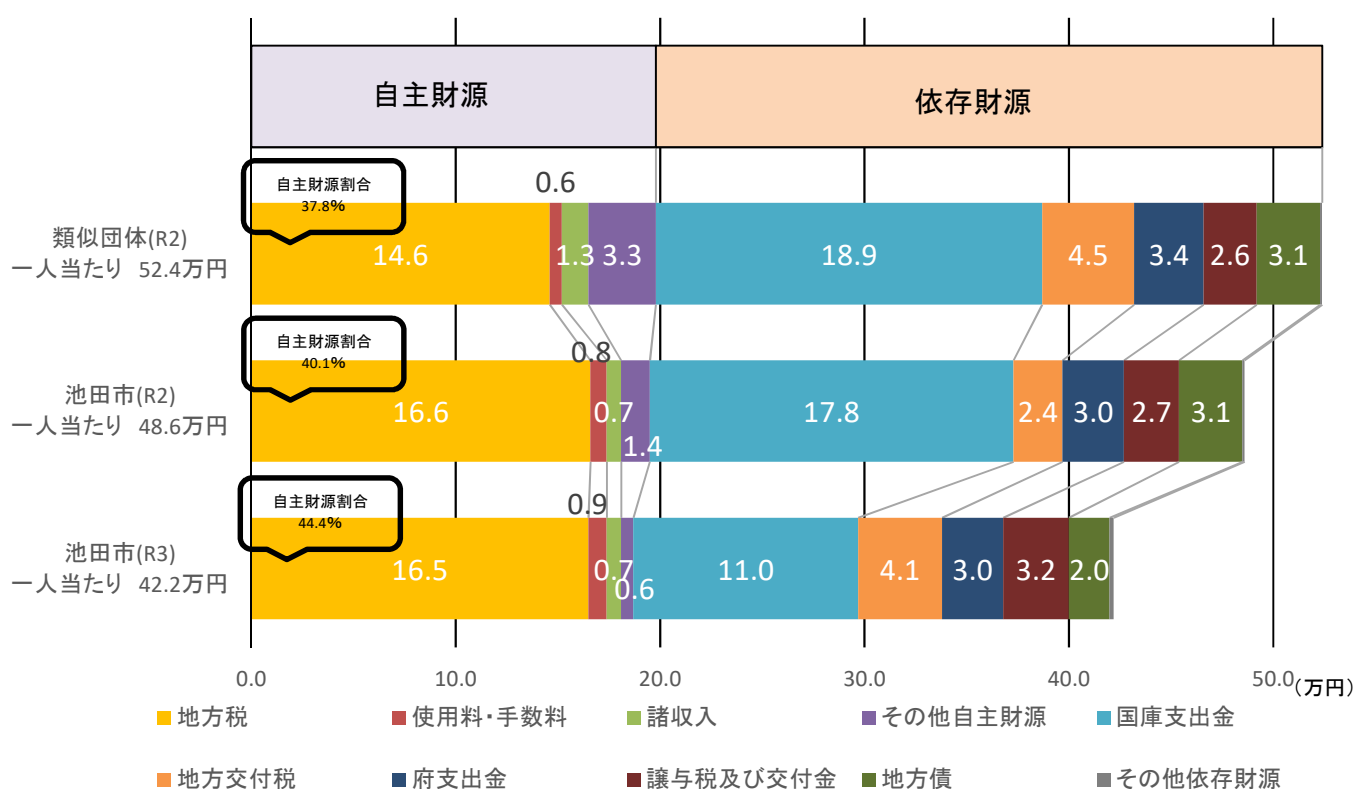


用語説明

類似団体とは？

全国の市町村を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより分類し、同じ類型に属する団体の総称のことです

市民一人当たり歳入額の類似団体との比較（普通会計）

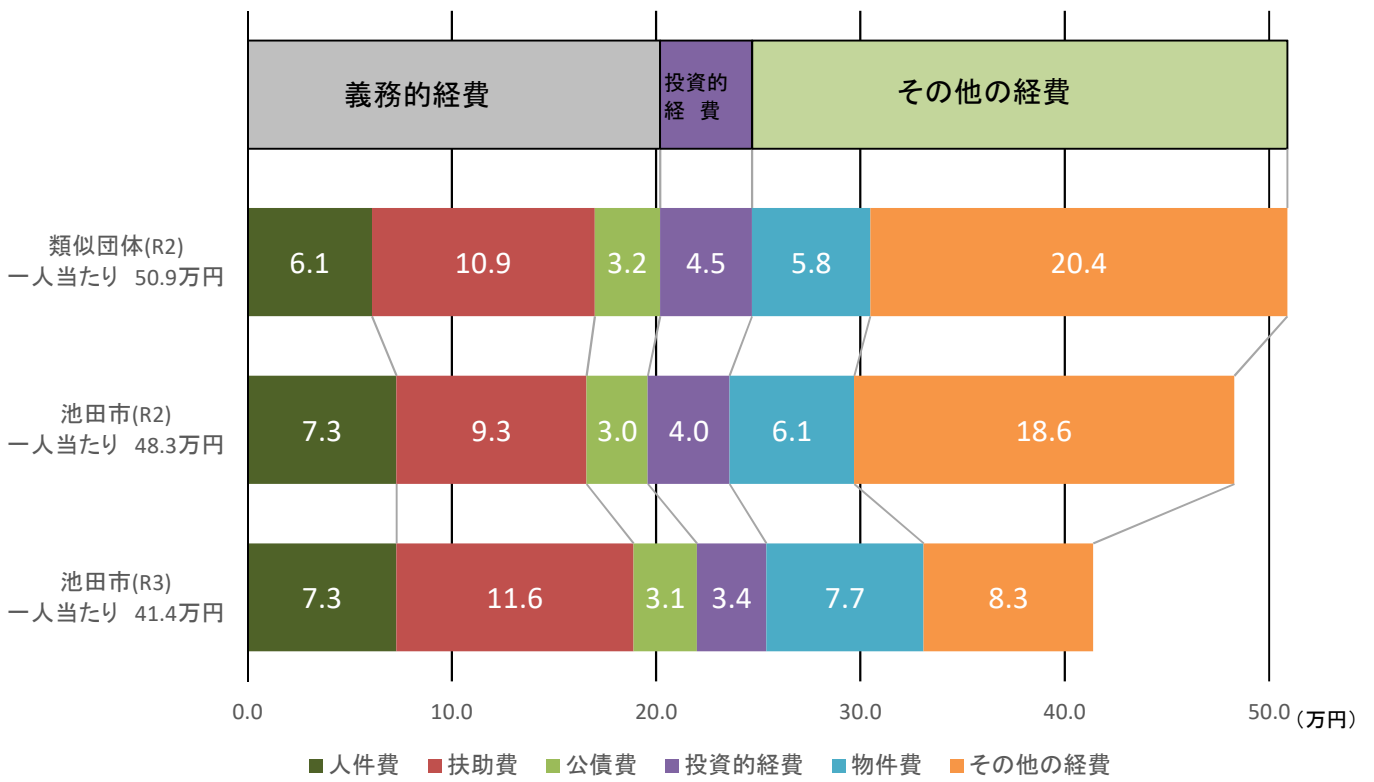


令和2年度において、市民一人当たりの額で見ると、池田市の自主財源の割合は**類似団体より高い状況**となっています
 依存財源については、令和2年度は特別定額給付金事業を行ったため、国庫支出金の割合が高くなっています

普通会計とは？

市町村ごとに会計の範囲や状況が異なることから、他の市町村との財政比較を行いやすくするため、地方公共団体の会計区分を総務省の定める基準で再構成したものです

市民一人当たり歳出額の類似団体との比較（普通会計）



令和2年度において、市民一人当たりの額で見ると、池田市の義務的経費の割合は**類似団体より低い状況**となっています。この理由は生活保護費などの扶助費が少ないことによるものです。投資的経費は**類似団体と同程度**となっています。物件費やその他の経費については、**類似団体より低い状況**となっています。

令和3年度の特徴的な事業

ツナガリエ石橋の建設 約9.3億円



男女共同参画と
多文化共生事業の拠点となる
ダイバーシティセンターや
地域子育て支援拠点、
図書館を集約した
ツナガリエ石橋を整備しました



市民活動交流センターの建設 約5.7億円



公益活動や市民の多様な活動を促進し、
幅広い世代の市民が集い、交流するための
施設として市民活動交流センターを整備しました



満寿美公園の整備

約1.8億円

満寿美公園を新たに
整備しました



土木関係事業ではほかにも、
道路橋りょうなどのインフラや
五月山緑地の整備や
五月山体育館の改修
などを実施しました

学校体育館 への空調設置

約6.8億円

指定避難所に指定されている市立
小学校及び義務教育学校の屋内
体育館への空調設備の整備などを
行いました



コロナウイルス 感染症対策

令和3年度は令和2年度に
引き続き、新型コロナウイルス
感染症の脅威にさらされた年でした

新型コロナワクチン接種事業を
はじめとして、市内事業者への
小規模事業者支援給付金、
ひとり親世帯や子育て
世帯への臨時特別
給付金など、さまざま
な形での支援を実施
しました



基金について

基金は市の貯金のことで、令和3年度末の残高は約72億円です
(市民一人当たり 約7万円)

市が貯金(基金積み立て)する主な理由は、急激な社会情勢の変化や、災害などの不測の事態が起きても、安定した行政サービスの提供を途切れさせないためや、将来発生すると思われる特定の支出のためにお金を積み立てる必要があるためです



基金の種類と令和3年度末の残高

財政調整基金

49.3億円

(前年比+1.2億円増)

年度間の収支の調整や、災害などによる突然の支出の増加や景気悪化による収入の減少に備えるための基金です
行財政改革推進プランで積立目標を設定しています (P.25を参照してください)

特定目的基金

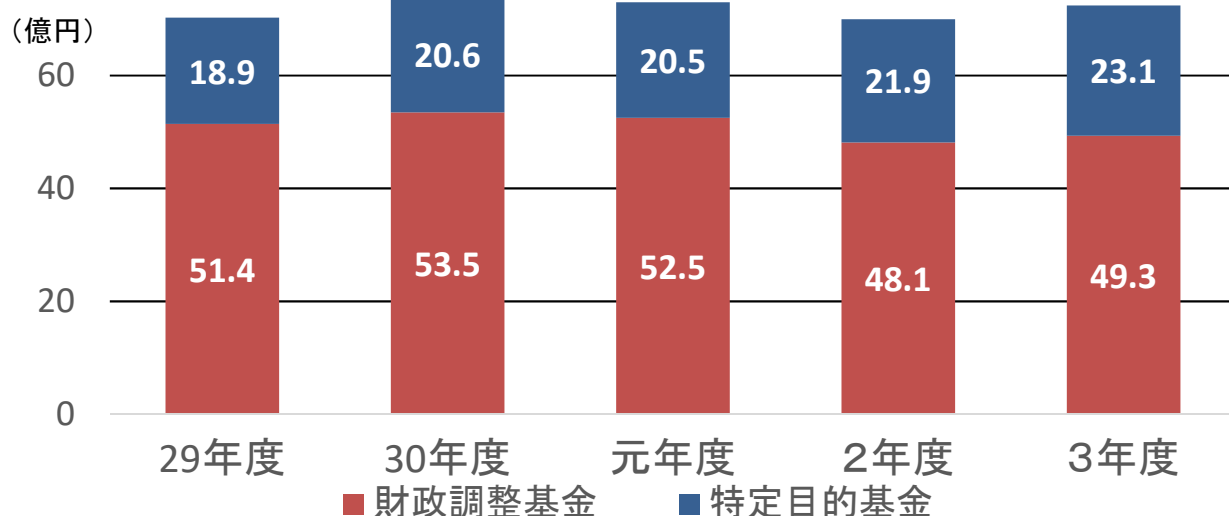
23.1億円

(前年比+1.2億円増)

特定の目的や、使いみちのために取り崩すことができる基金です
主な基金は以下のとおりです

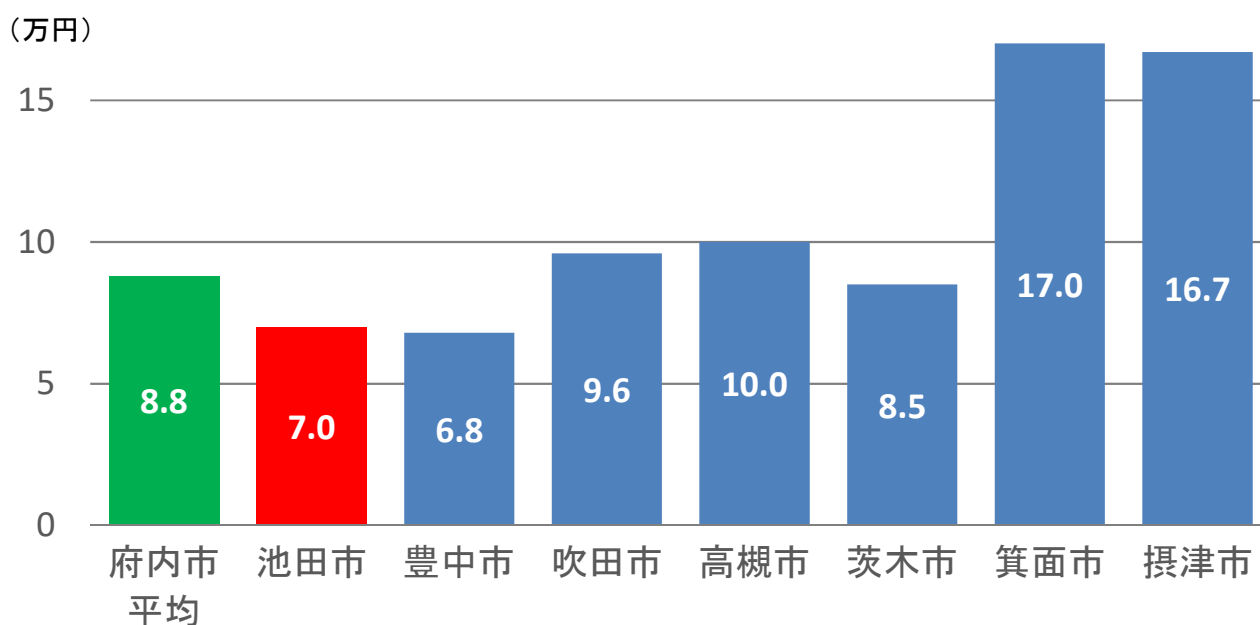
教育振興基金	4.2億円	学校の教育や社会教育の振興のための基金です
福祉基金	4.0億円	福祉施設の整備・拡充、地域福祉の推進のための基金です
みんなで作るまち推進基金	3.6億円	池田市みんなで作るまちの寄附(ふるさと納税)を適切に管理するための基金です
子ども・子育て基金	2.2億円	子ども・子育て家庭を支援するための基金です
世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	1.4億円	犯罪や災害などによる市民の被害の未然の防止や被害からの回復のための基金です
公共施設整備基金	1.3億円	市の公共施設の整備のための基金です
環境基金	1.3億円	資源循環型社会づくりなどの環境施策推進のための基金です

基金残高の推移



令和3年度は、地方交付税の増加等により、財政調整基金を取り崩す必要がありませんでしたので、総額は増加しました
 特定目的基金は「ふるさと納税」で指定いただいたそれぞれの目的の基金に積み立てたことなどにより、やや増加しています

市民一人当たり基金残高の近隣市との比較



池田市は、府内他市や近隣市に比べて市民一人当たりの基金残高が少ない状況です

将来の事業や、災害などの対応のための積み立てと、用途目的に適合した事業への効果的な取り崩しのバランスの見極めに努めています

地方債について

地方債とは市の借金のこと、令和3年度末の残高は約**357億円**です
(市民一人当たり 約34万5千円)

市が借金する(地方債を借り入れる)主な理由は、整備した公共施設は将来も使用することから、借金の返済という形で未来の世代にも負担していただくことで、世代間の負担を公平にするためです

また、建設事業は大きな支出を伴いますが、借り入れすることで年度間の収支に大きなでこぼこがないように調整することができます



地方債の種類と令和3年度の借入内訳

建設事業債

17.9億円

(前年比+2.3億円増)

公共施設の建設や、インフラ整備に対する地方債です
令和3年度は、ツナガリエ石橋や市民活動交流センターの建設や
小学校体育館への空調機器の整備などに活用しました

その他の地方債

3.0億円

(前年比▲26.5億円減)

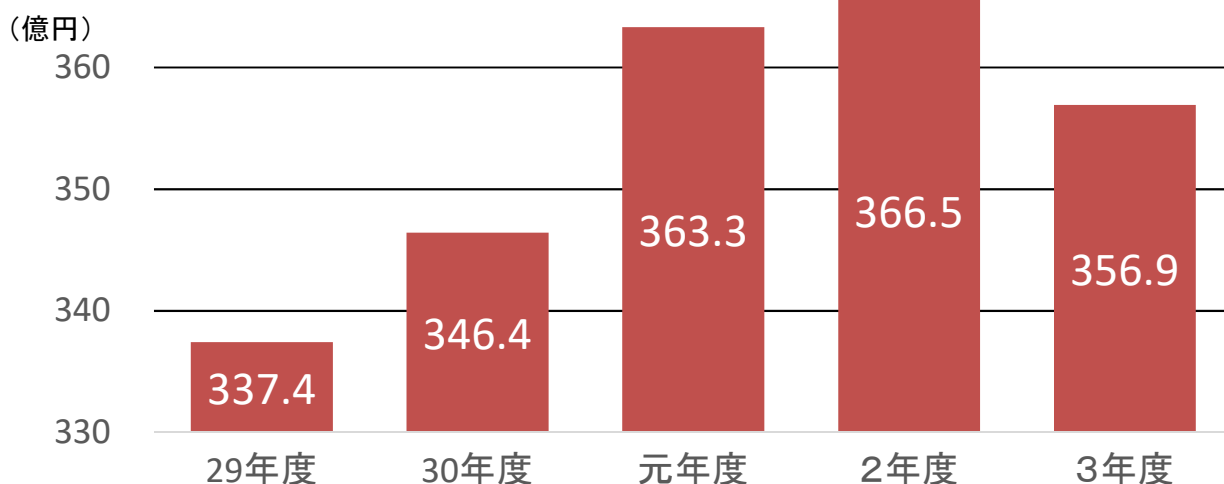
建設事業債以外の特別な地方債です

臨時財政対策債

3億円

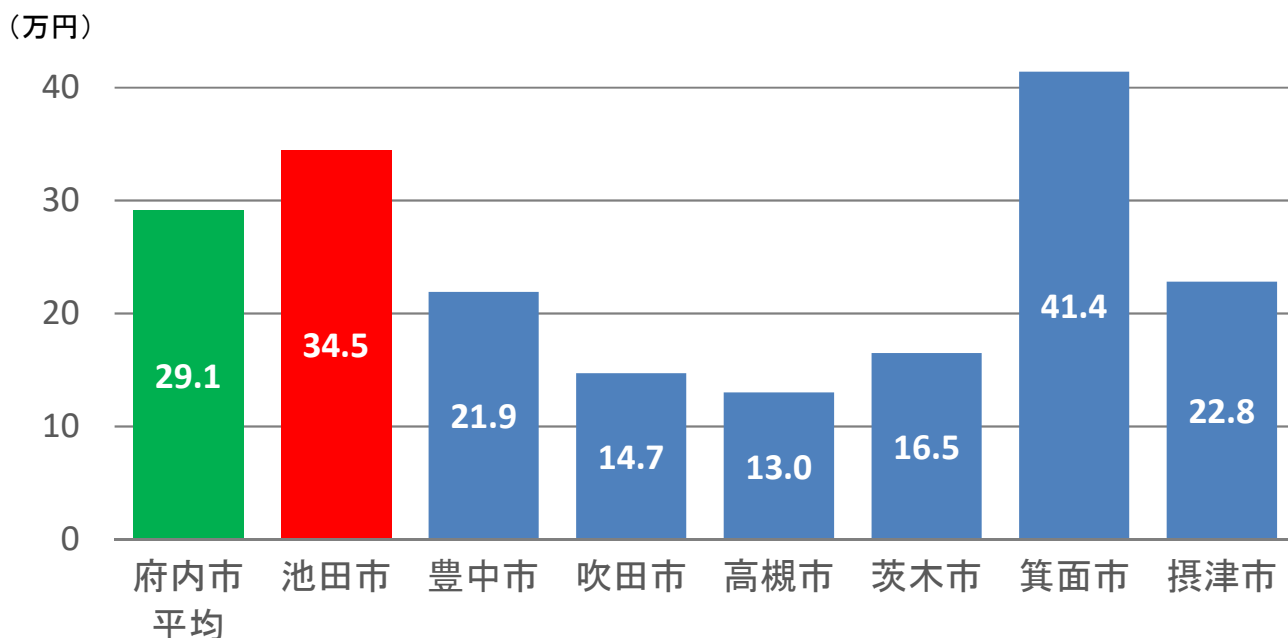
国が財源不足のため支払うことができない地方交付税の代わりに、自治体が発行する特別な地方債です

地方債残高の推移



ツナガリエ石橋や市民活動交流センターの建設などで借入を行ったものの、臨時財政対策債などの借入が減少したことにより市債残高は9.6億円の減少となりました

市民一人当たり地方債残高の近隣市との比較



池田市は、府内他市や近隣市に比べて市民一人当たりの地方債残高が多い状況です
地方債の増加は将来の負担の増加につながることから、世代間の負担の均衡に配慮しつつ、残高の減少に努めます

経常収支比率について

決算数値を用いることで、その年度の赤字や黒字といった情報のほかに、様々な指標を算定することができます

財政状況の目安や他団体との比較材料になります



経常収支比率

93.0%

経常的に収入する一般財源で経常経費（通常の行政サービスを行うために必要な費用、主に義務的経費）をどの程度賄えているかを示す指標です
この比率が高いほど、新しい事業を行ったり、突発的な災害に対応するための財政的な余力が少ないことを意味し、財政状況が硬直化しているといえます

算出方法

経常経費に充当する経常的に収入する一般財源

× 100 (%)

経常的に収入する一般財源 + 臨時財政対策債など



用語説明

経常的に収入する
一般財源

⇒

一般財源である用途を決められていないお金のうち、市税や地方交付税など**毎年安定的に収入するお金**です

臨時財政対策債
など

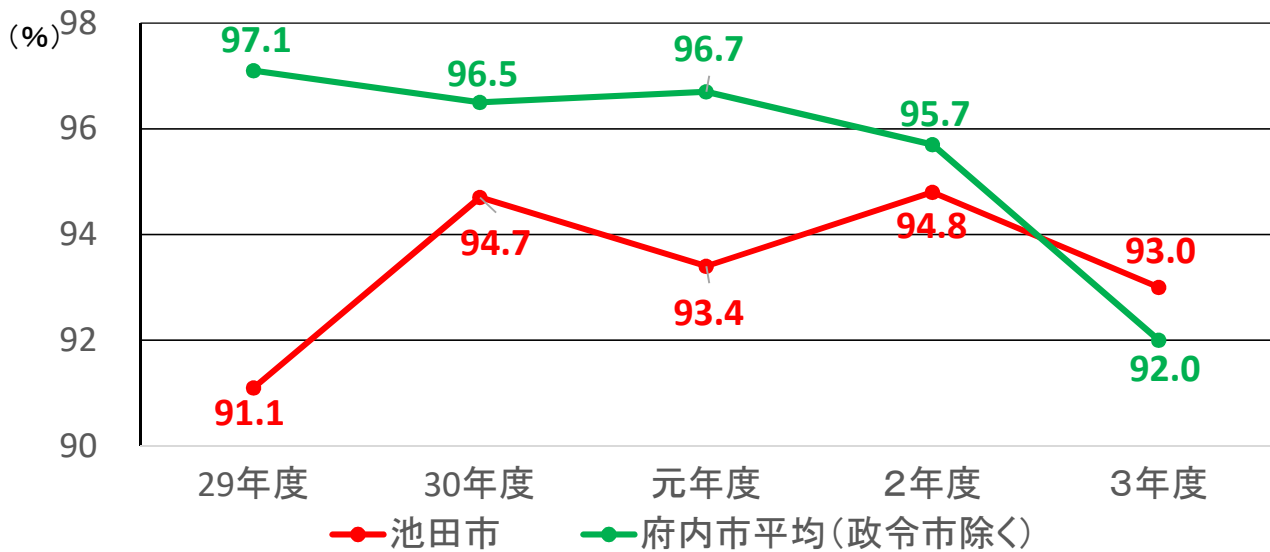
⇒

臨時財政対策債と減収補填債が対象です

これらの地方債は**地方交付税の代替と位置付けられる**ことから、経常的に収入する一般財源と同様に扱っています

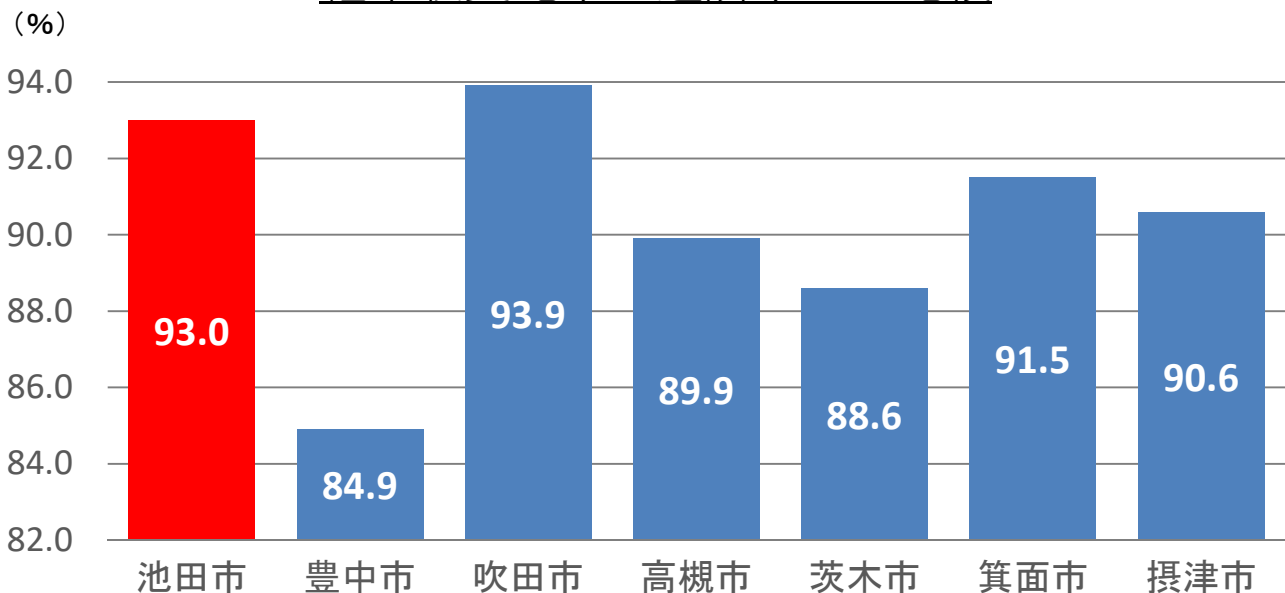
実質収支が黒字であっても、黒字の要因がふるさと納税や基金の取崩しのような一時的な収入の場合、経常収支比率の改善にはつながりません

経常収支比率の推移



令和3年度は、市税は減少したものの、地方交付税などの増額により、経常的に収入する一般財源が増加したため、1.8ポイントの改善となりましたが、府内の他市に比べ、やや高くなりました。

経常収支比率の近隣市との比較



池田市は近隣市に比べ、やや高い決算となりました

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により市税などの経常的な収入の回復が見込みにくいことから、さらなる悪化の可能性がります

健全化判断比率と資金不足比率について

健全化判断比率と資金不足比率も
決算の数値を用いて算定する指標です

経常収支比率がその年の指標(成績)を表すのに対し、
池田市の現状と将来負担の両面から
財政状況を指標化しています



【健全化判断比率】…以下の4指標で構成されます

	実質 赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費比率	将来 負担比率
	一般会計の赤字の 大きさを表します	全会計の赤字の 大きさを表します	地方債の返済費用の 大きさを表します	将来負担する負債の 大きさを表します
3年度 決算	—	—	1.1%	—
早期健全化 基準	12.18%	17.18%	25.0%	350.0%
財政再生 基準	20.00%	30.00%	35.0%	

【資金不足比率】…企業会計の資金不足額の大きさを表します

	病院 事業会計	水道 事業会計	公共下水道 事業会計
3年度 決算	—	—	—
経営健全化 基準	20.0%	20.0%	20.0%

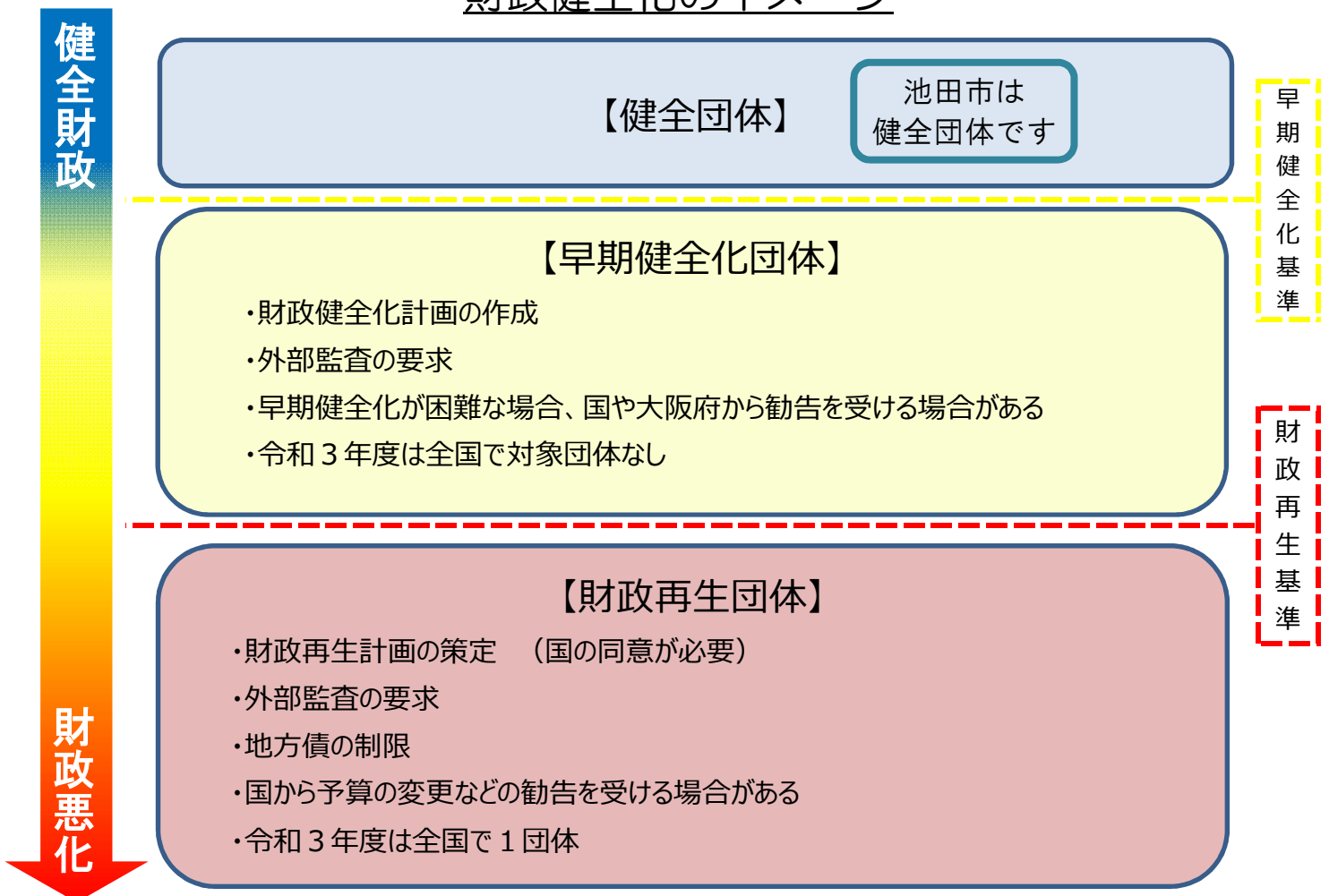
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

財政健全化法では、健全化判断比率と資金不足比率を市民に公表することと、各指標が法令で定める基準(早期健全化基準など) 以上の場合、財政健全化計画を定めることなどを義務づけています

国（法令）の定める基準について

早期健全化基準 (イエローカード)	早期健全化基準を上回ると「 早期健全化団体 」となります 早期健全化団体は財政状況が悪化しており、自主的な改善努力による財政健全化の必要があります
財政再生基準 (レッドカード)	財政再生基準を上回ると「 財政再生団体 」となります 財政状況が著しく悪化しており、自主的な財政健全化が困難なことから、国などの関与による確実な財政再生を行う必要があります
<企業会計> 経営健全化基準	公営企業が経営健全化基準を上回ると、経営健全化計画を策定し、議会の議決や市民への公表、府知事への報告などが必要となります

財政健全化のイメージ



実質赤字比率

—

一般会計の赤字の大きさを示す指標です

数字が大きいほど財政状況が悪いことを示しますが、
赤字がない場合は算定されないことから、「－（バー）」で表記されます

算出方法

一般会計の実質赤字

$$\frac{\text{一般会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$



用語説明

標準財政規模 ⇒ 地方公共団体の**一般財源の標準的な規模**を表します
⇒ 国による統一的な算定方法で計算する税金、地方譲与税、
普通交付税などを合算し算出します

実質赤字比率の推移

池田市は平成19年度の財政健全化法の制定による制度発足以降、黒字を継続してきたことから、実質赤字比率が算定されたことはありません

実質赤字比率の近隣市比較

近隣市においても、令和3年度決算において赤字がなかったことから、算定された市はありませんでした

連結実質赤字比率

財産区特別会計以外の全会計の赤字の大きさを示す指標で、
池田市全体の財政状況を示します
実質赤字比率と同じく、赤字がない場合は算定されません

算出方法

$$\frac{\text{全会計（財産区特別会計を除く）の
実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$



用語説明

財産区特別会計
を除く理由は？

⇒ 財産区特別会計は、他の特別会計や企業会計と異なり、
池田市とは**別の法人格を持つ特別地方公共団体**であるため
除外されます

連結実質赤字比率の推移

連結実質赤字比率も平成19年度の財政健全化法の制定による制度発足
以降に算定されたことはありません

連結実質赤字比率の近隣市比較

実質赤字比率と同じく、近隣市で令和3年度決算において算定された市
はありませんでした

実質公債費比率

1.1%

決算年度の一般会計の地方債（借金）の返済である償還金（公債費）や、それに準ずる経費の大きさを示す指標です

公債費は先送りや削減が特に難しい経費であり、

増大すると財政の弾力性が低下し、後年度の負担が大きくなる傾向になりますので注視する必要がある指標といえます

なお、実質公債費率は3か年の平均値で算出します

算出方法

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模 (P.21参照)} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (\%)$$



用語説明

地方債の
元利償還金

⇒ 一般会計の**借金の返済と利子の支払**です

準元利償還金

⇒ 一般会計から公営企業に支払ったお金のうち、**公営企業の借金返済と利子支払に充てられるお金**です

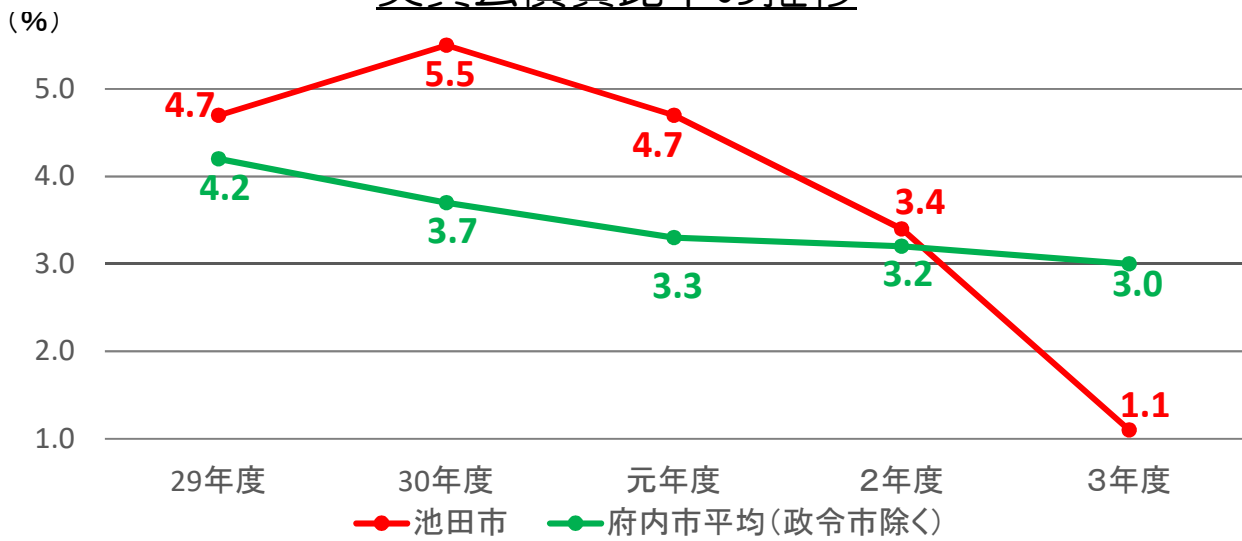
特定財源

ここでは、P.5の「特定財源」ではありません
⇒ 都市計画事業の財源として発行した地方債に充当することができる都市計画税などです

元利償還金等に
係る基準財政
需要額算入額

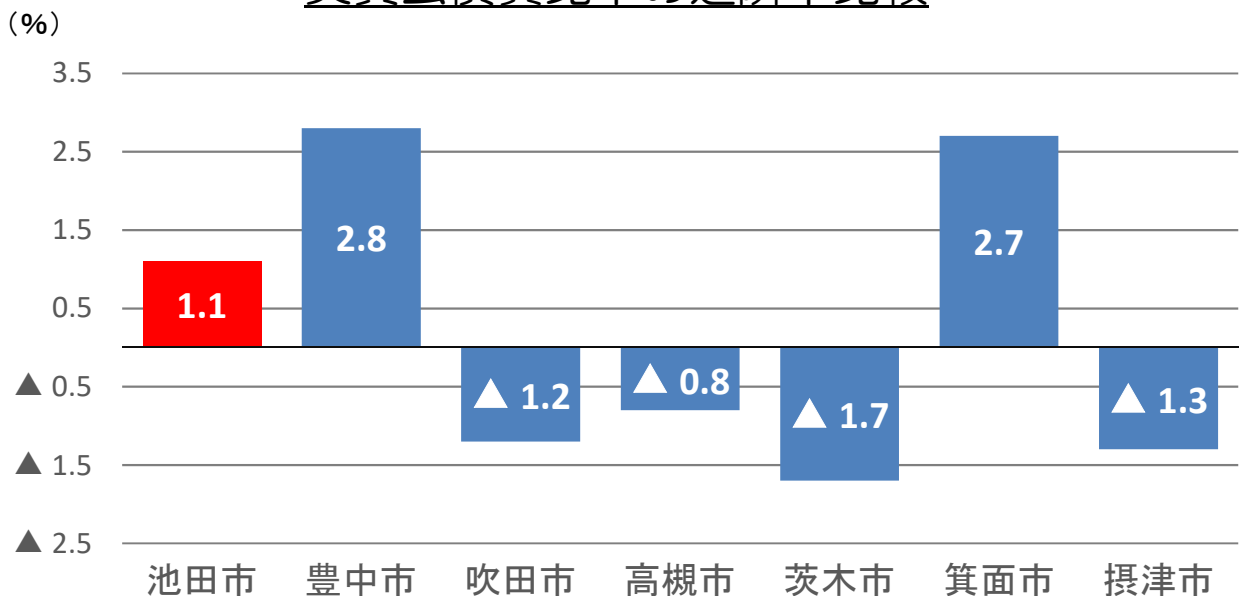
⇒ 借金返済と利子支払の一部は、将来の地方交付税の算定上の基準財政需要額に算入され、交付税として収入する想定となることから、計算から除外しています
なお、基準財政需要額は国の一定の計算で算定される、自治体にとって必要な一般財源の想定額です

実質公債費比率の推移



平成29、30年度は地方債の繰上返済の影響により悪化しましたが、それ以降は減少傾向にあります
令和3年度については、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加による標準財政規模の増加のため、2.3ポイント改善しました

実質公債費比率の近隣市比較



実質公債費比率は府内市平均と比べて低いものの、近隣市に比べて高い状況です

将来負担比率

一般会計の地方債（借金）の残高や今後支払う見込みがある費用など、将来負担しなければいけない経費や負債の大きさを示す指標です
この指標が大きいほど、**地方債（借金）などで将来の財政を圧迫する可能性が高い**といえます
将来負担額から控除する充当可能財源などが将来負担額を上回る場合、算定されないことから、「－（バー）」で表記されます

算出方法

$$\frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} - \text{充当可能基金} - \text{特定財源見込額} \\ & - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{aligned}}{\begin{aligned} & \text{標準財政規模 (P.21参照)} - \\ & \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 (P.23 参照)} \end{aligned}} \times 100(\%)$$



用語説明

将来負担額

⇒ 一般会計の地方債残高や、将来に公営企業の借金返済に充当する見込みの一般会計のお金、退職金の支給予定額などです

充当可能基金

⇒ 将来負担額に充当することができる基金の総額です

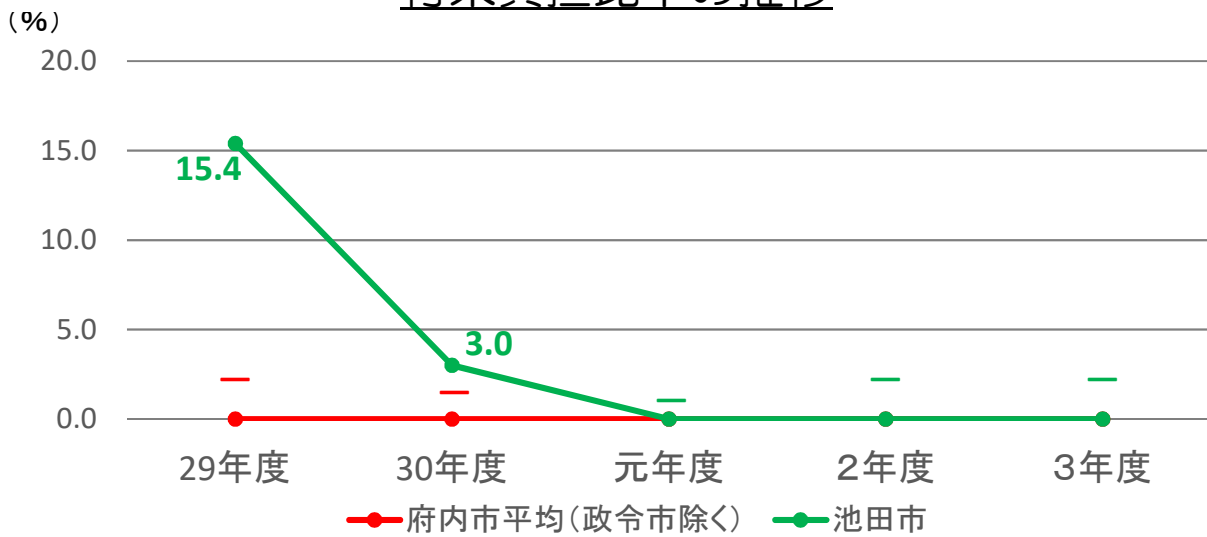
特定財源見込額

⇒ ここでは、P.5の「特定財源」ではありません
⇒ 将来負担額に充当することができる都市計画税などの見込み額です

地方債現在高等に係る 基準財政需要額 算入見込額

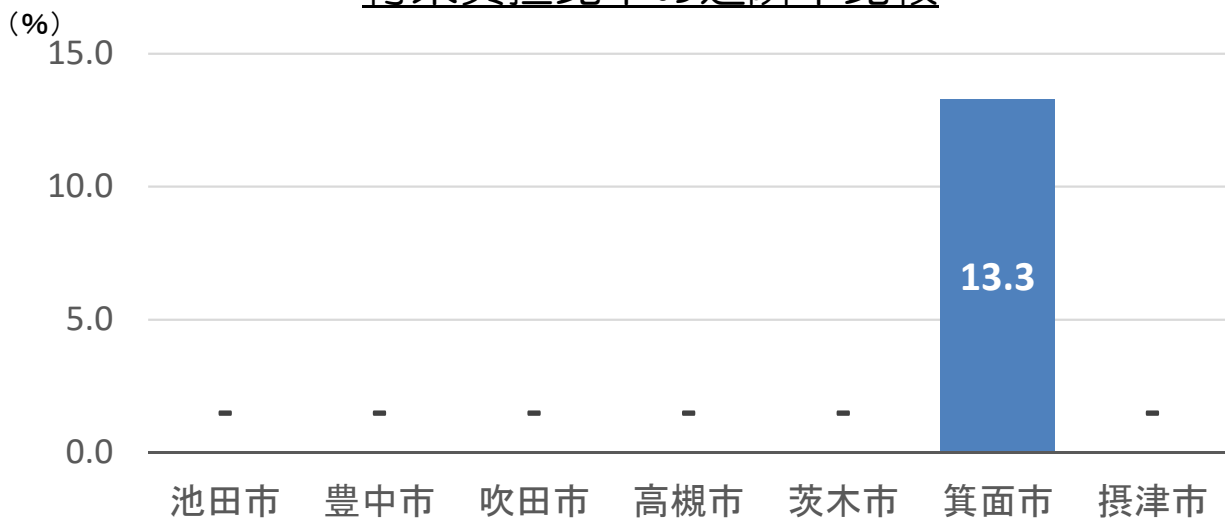
⇒ 将来に地方交付税の算定において基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金と準元利償還金です

将来負担比率の推移



平成19年度制度開始時の140.9%から年々減少が続き、令和元年度から算定されていません
今後もこの水準を保つため、適切な起債発行による将来負担の低減に努めます

将来負担比率の近隣市比較



近隣市においても多くの市で将来負担比率は算定されていません

行財政改革について

「行財政改革を推進し希望を持てるまち」の実現のため、
「池田市行財政改革指針」を策定し、4年ごとに指針に
基づく「行財政改革」を作成しています

現在は、令和4年度までを改革期間とする「行財政改革
推進プランⅢ」のもと、行財政改革を遂行し、安定的な
市政運営を可能とする行財政基盤の確立に取り組んで
います



【改革の項目】

開かれた市政の推進
健全な行財政運営の推進
広域行政の推進
情報通信技術の活用

【改革の目標】

財政調整基金残高 令和4年度末20億円以上
経常収支比率 90%台
実働職員数（一般会計）600人程度
「働き方改革」の推進
安定的な財政構造の確立

下線の項目について、次のページで説明します！

項目：健全な行財政運営の推進

財政に関係の強い施策として、健全な行財政運営の推進を定めています
行政の効率性と財政の健全化の確保や歳入（収入）の確保、活力ある組織づくりと
適正な人事管理の推進に取り組んでいます

目標：財政調整基金残高 令和4年度末20億円以上

歳出（支出）削減と歳入（収入）増加の取り組みを行い、公共施設の保全・更新や
自然災害などに備え、安定した財政運営を行うために財政調整基金の残高に目標を設け
ています

令和3年度決算の財政調整基金残高は、**49.3億円**と目標の範囲内です

目標：経常収支比率 90%台

池田市は90%台で推移していますが、扶助費や人件費の増加が見込まれることから、
構造的に脆弱な財政体質を脱却できておりません
今後も行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性を確保することを目標としています

令和3年度決算の経常収支比率は、**93.0%**と目標の範囲内です

目標：安定的な財政構造の確立

臨時財源を補填せずに形式収支の黒字化をめざしています
安定的な財政構造の確立のために、財産の売り払いや財政調整基金の取り崩しなどの
臨時財源補填に頼ることのない行政運営を目標としています

令和3年度決算の臨時的財源補填額を除いた形式収支は
7.6億円と目標を達成しました

これまで見てきたように、池田市の財政状況は厳しい状況といえます

さらに、今後も人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化などますます
厳しくなることが想定されますが、将来に向けて安定的かつ効率的な
行政運営を行うため、行財政改革に徹底的に取り組めます

「行財政改革」について詳しくは、以下の市ホームページを参照してください

https://www.city.ikeda.osaka.jp/shisei_info/gyozaisei/index.html



課題と取組

決算から見えてくる課題

歳入

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が減少しましたが、今後も大幅な回復は見込めず、財政調整基金の取り崩しが必要となる見込みです。

歳出

令和3年度決算は、障がい福祉関連や児童福祉関連経費の増加により扶助費が増加しました。高齢化や保育需要の高まりを受け、扶助費はこれからも増加することが見込まれます。また公債費についても、令和2年度の借換債を除くと増加しており、今後も近年集中した公共施設等の建設事業に伴う借入の償還による公債費の増加が見込まれます。さらに老朽化した施設の更新を順次行う必要があることから、今後、投資的経費の増加も見込まれます。

経常収支比率

経常収支比率は93.0%と行財政改革推進プランの目標の範囲内ではあるものの、府内市平均や近隣市と比較すると、高い状況です。収入の増加が見込めない中、義務的経費が増加すると、経常収支比率が上昇し、財政が硬直化するため、柔軟な財政運営に支障を来たしかねません。

課題に対する取り組み

これからも安定した財政運営を行うため、事業の見直しや国、府などからの補助金を活用することによる一般財源の負担軽減や企業版ふるさと納税の積極的な募集等の歳入の確保に取り組んでまいります。住民の皆様にも行政資源を有効に活用するためにご協力をお願いします。

皆さまへのお願い



宝くじの購入は大阪府内で！

大阪府内で販売された宝くじの売り上げの一部は、**池田市の収入になります**
大切な財源となりますので、宝くじを購入される際は、**大阪府内の宝くじ売り場をご利用ください**

納税は納期限内に！

市・府民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）では**払い忘れのない口座振替をご利用いただけます**



詳しくは以下の市ホームページをご参照ください

<https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/somu/nozei/houhou/>

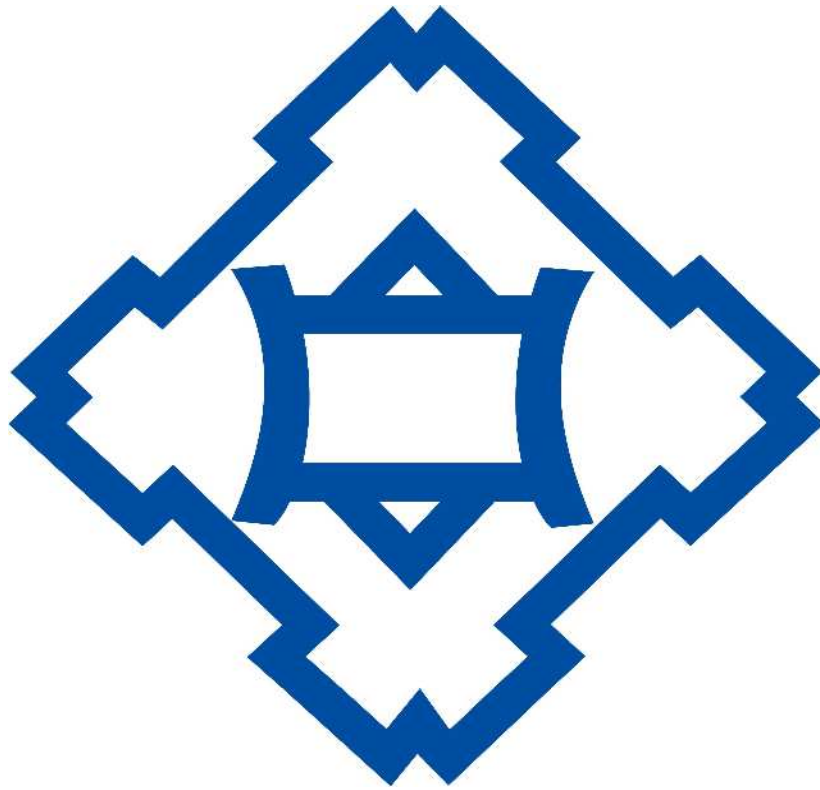


市ホームページでは、各種金額や数値の詳細や全国の他団体との比較情報を掲載している「財政状況資料集」、市の資産や負債がわかる「財務書類」や「固定資産台帳」など、本冊子で紹介しきれなかった情報を掲載しています
ぜひご覧ください

**ご覧いただきありがとうございます
少しでも池田市の財政状況を知って
いただければ幸いです**

**これからも、池田市の財政運営に
ご理解とご協力をお願いいたします**





池田市の財政状況
令和3年度決算版

編集：池田市 総合政策部 財政課
令和5年3月作成